

■産業・雇用部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
1	未来創造・地域社会部会	企業が採用活動に予算をかけ、採用ツールやダイレトリクルーティング（スカウト）を積極的に活用すべきである。	・人材不足に関しては企業の努力不足であり、行政の役割はAターン希望者の情報をデータベース化して、企業に対しそれを公開するのが最も有益と考えている。 ・今までのやり方ではなく（求職者からの応募を待つのではなく）、企業から就職希望者に働きかける（スカウト）必要があるとの意見が出ている。	産業労働部
2	教育・人づくり部会	外国人労働者を受入れる企業に対して、包括的な支援体制を構築できるように、周知・指導の強化が必要ではないか。	・建設業などの分野では人手不足が常態化しており、多くの企業にとって外国人材の受入れが事業を維持・継続するために不可欠となっている。 ・受入れ側の企業や地域社会の準備が不十分のまま外国人労働者が急増したため、様々な問題が生じている。 ・外国人労働者が日本人従業員と変わらず、安心して能力を発揮できるよう職場環境を整えるなど多角的なサポートが必要である。	産業労働部
3	教育・人づくり部会	不登校など困難を抱える子どもの保護者が離職せずに働き続けられるように、医師の診断書がなくとも、子どもの長期欠席といった状況などに応じて、時短勤務やリモートワーク、子ども連れで出勤できるなどといったフレキシブルな勤務態勢を選択できるように、県から企業に対して積極的に働きかけるべきではないか。	・子どもが不登校や行きしぶりの状況にある場合、保護者が離職して家庭での支援に専念するケースは少なくない。 ・この取組は、保護者の離職を防ぎ、県の労働力人口の維持と経済の安定に貢献する。 ・「子育て世代も安心して働ける場所」としての秋田県のイメージを高めていくことで、移住者の増加につながることも期待できる。	あきた未来創造部 産業労働部

令和7年度秋田県総合政策審議会 第2回企画部会（令和7年8月26日）参考資料 抜粋

【令和7年度秋田県総合政策審議会 第2回企画部会（令和7年8月26日）における意見（未来創造・地域社会部会長 石田委員）】

・産業・雇用部会において、多様な働き方、副業（複業）、子育て中の親が働きやすいような仕組みづくりについて話し合っていただきたい。